

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期片品村まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

群馬県利根郡片品村

3 地域再生計画の区域

群馬県利根郡片品村の全域

4 地域再生計画の目標

本村は群馬県北東部に位置し、村土の約9割を森林が占める、豊かな自然環境に恵まれた中山間地域である。農業及び観光を主要産業として発展してきたが、農業分野においては、機械化の進展がある一方で、農業従事者の高齢化や後継者不足、新規就業者の減少などにより、担い手の確保が大きな課題となっている。

また、観光分野においても、観光施設や宿泊業を中心に、経営者の高齢化や後継者不足に加え、観光ニーズの多様化、気候変動の影響による風水害の激甚化や近年の小雪など、自然条件の変化により、来村者数及び宿泊客数は長期的に減少傾向にあり、従事者数も廃業等を含め減少している。

本村の人口は、昭和30年の8,561人をピークに減少傾向が続いており、昭和55年から平成7年までは6,100人台を維持していたものの、年少人口と高齢人口が逆転した平成7年以降、人口減少が加速している。直近の国勢調査（令和2年）では人口は3,993人となり、今後も対策を講じなければ、2040年には約2,100人、2060年には1,000人を下回ると推計されている。

平成2年から平成7年にかけては、いわゆるスキーズームの影響等により転入者が転出者を上回る時期も見られたが、その後、産業構造の変化や雇用機会の減少により、進学を機に都市部へ転出した若者が村に戻らず、そのまま都市部で就職する傾向が定着した。これにより若年層の流出が進み、出生数の減少、子育て環境整備の遅れ、転入者の減少といった負の連鎖が生じている。このまま人口減少が進行すれば、農業や

観光といった基幹産業の持続が困難となり、地域コミュニティの維持や日常生活に必要なサービスの継続にも影響を及ぼすことが懸念される。さらに、関係人口や交流人口の減少により地域の活力が低下し、人口減少が一層進行する悪循環に陥るおそれがある。

こうした課題に対応するため、本村では、農業や観光など従来から地域に根ざした産業に改めて磨きをかけ、地域資源を最大限に活用した高付加価値化や担い手確保を進めることで、安定した雇用の創出を図る。また、村外からの新しい人の流れを創出し、住民のみならず、観光や交流を通じて本村を訪れる人々が安心して関わり続けられる持続可能なむらづくりを推進する。

あわせて、若い世代の結婚・出産・子育てに対する希望の実現を支援するとともに、移住・定住施策や関係人口の創出・拡大に取り組むことで、人口減少の抑制と地域活力の向上を目指す。さらに、近隣自治体や民間事業者等との連携を一層強化し、多様な主体が参画する地域づくりを進めることにより、持続可能な地域再生を図る。

・基本目標 1

豊かな自然と観光、農業を育み、安心して働けるむら

・基本目標 2

つながりを大切にしつつ、新しいひとの流れがあるむら

・基本目標 3

結婚・出産・子育てにやさしく、安心して暮らすことができるむら

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和12年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	農業産出額	168(千万円)	175(千万円)	基本目標 1
ア	観光入込客数	1,522(千人)	1,700(千人)	基本目標 1
イ	転入者数	123 (件)	135 (件)	基本目標 2
イ	ふるさと納税の寄付件数	2,419 (件)	3,500 (件)	基本目標 2
ウ	出生数	11 (人)	12 (人)	基本目標 3

ウ	片品村に「住み続けたい」と思う村民の割合	57.6 (%)	60.0 (%)	基本目標 3
---	----------------------	----------	----------	--------

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

片品村まち・ひと・しごと創生推進計画

ア 豊かな自然と観光、農業を育み、安心して働けるむら事業

イ つながりを大切にしつつ、新しいひとの流れがあるむら事業

ウ 結婚・出産・子育てにやさしく、安心して暮らすことができるむら事業

② 事業の内容

ア 豊かな自然と観光、農業を育み、安心して働けるむら事業

本村に「住みたい人」や「住み続けたい人」を確保するためには、村民の生活基盤である「しごとづくり」が重要です。国や県の方針を踏まえ、基幹産業である農業や観光業の振興を図りつつ、地域資源を活かした新たな産業の展開や、デジタル技術の活用等を推進します。また、将来に向けた専門人材の確保や育成、担い手の確保への支援を行い、「稼ぐ地域の実現」と「安心して働ける環境の整備」を進めます。これらの取組により、若者を中心とした村民の雇用を確保し、移住者の定住を促進することで、人口減少の緩和と活力ある村の実現を目指します。

《具体的な事業》

- ・世界に誇る「尾瀬の郷」としての観光産業の振興

- ・農業を中心とした観光を支える関連産業の基盤強化
- ・産業の専門人材や担い手の確保・育成 等

イ つながりを大切にしつつ、新しいひとの流れがあるむら事業

本村では、埼玉県蕨市や上尾市、栃木県日光市、福島県南相馬市及び茨城県大洗町等、数多くの自治体と交流や連携を進めてきました。今後は、これらの自治体とのつながりをさらに深め、交流人口や関係人口を増加させることで、地域の持続的な発展につなげていきます。

また、新型コロナウイルス感染症を経て、新しい日常に対応した地域経済の構築や、東京圏への一極集中の是正が必要となっています。そのため、リモートワークやサテライトオフィスの導入が進み、地方移住への関心が高まっています。本村においても、こうした流れを捉え、企業や働き手にとって魅力ある拠点となることを目指します。

今後は、広域連携による観光やふるさと納税等を活用し、交流人口や関係人口の拡大を図ります。さらに、豊かな自然環境を活かした住環境や多様な魅力を積極的に情報発信することで、移住・定住へとつなげていきます。

《具体的な事業》

- ・交流人口、関係人口の拡大
- ・ふるさと納税の活用 等

ウ 結婚・出産・子育てにやさしく、安心して暮らすことができるむら事業

本村の合計特殊出生率は1.47（令和5年群馬県の人口動態統計概況）であり、国の平均（1.20（人口動態統計令和5年））を上回っています。しかし、本村の人口ビジョンで掲げる令和52年（2070年）に人口2,000人以上を維持するためには、さらなる出生率の向上が求められます。

そのため、結婚・妊娠・出産・子育ての各段階において切れ目のない支援を一層充実させます。また、家庭や地域が連携した教育に加え、本村の豊かな自然を活かした体験的な学びを推進します。さらに、ICT等の先端技術を取り入れ、多様な学びを支える教育環境を整備することで、子育て世代から選

ばれる魅力的な教育を実現します。

加えて、全国的に大規模自然災害や感染症が発生している状況を踏まえ、村民・事業者・行政が協働し、安全・安心に暮らすことができる生活環境の整備を進めます。地域全体でこどもと子育て世帯を支える体制を構築し、誰もが安心して結婚・出産・子育てに向き合える村を目指します。

《具体的な事業》

- ・結婚・出産・子育て支援
- ・安心して暮らすことができる生活環境の構築 等

※ なお、詳細は第3期片品村むら・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,500,000 千円（2026年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度末までに、外部有識者による効果検証を行い、改善点を踏まえて翌年度以降の取り組み方針を改良する。検証後速やかに片品村ホームページにて公表する。

⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで

6 計画期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで